

# 平成27年3月期 中間連結決算について

平成 26 年 11 月 7 日  
四国旅客鉄道株式会社

## 【連結決算】

### 1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 中 間 期 A	平成26年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	239	235	△ 4	98.3	運輸業(△2.4億)、物販業(△1.9億) <b>2期ぶりの減収</b>
営 業 費 用	285	282	△ 2	99.0	人件費(△3.9億)
営 業 利 益	△ 45	△ 46	△ 1	—	
営 業 外 損 益	82	87	5	106.7	経営安定基金運用益(5.8億)
経 常 利 益	36	40	4	112.2	<b>3期連続の経常黒字/3期連続の増益</b>
特 別 損 益	0	△ 2	△ 2	—	当期は災害損失(2.5億)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	37	38	1	103.9	
法 人 税 等	3	3	0	125.9	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	33	34	0	101.9	
少 数 株 主 利 益	△ 0	0	0	—	
中 間 純 利 益	33	34	0	101.5	<b>3期連続の黒字決算/3期連続の増益</b>

### 2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 期 末 A	平成26年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	234	171	△ 63	未収金(△38.3億)、有価証券(△32.3億)、現金・預金(5.6億)
固 定 資 産	1,078	1,118	39	有価証券(48.8億)、建設仮勘定(△6.5億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,243	2,295	51	有価証券評価額の増加(51.9億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	4,957	4,985	28	
流 動 負 債	253	171	△ 82	未払金(△52.8億)、短期借入金(△26.0億)
固 定 負 債	443	523	79	退職給付に係る負債(43.3億)、繰延税金負債(24.7億)
機 構 特 別 債 券 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,096	2,094	△ 2	
純 資 産 合 計	2,860	2,891	30	有価証券の評価差額金の増加(45.6億)、中間純利益(34.4億)、退職給付会計基準の改正による影響額(△46.9億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,957	4,985	28	

### 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 中 間 期 A	平成26年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	46	△ 3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	△ 62	△ 51	有価証券の取得による支出(△68.4億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	39	△ 15	△ 54	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 10	△ 7	借入金の純増減額(△7.4億)
現金及び現金同等物の増減額	35	△ 26	△ 62	
現金及び現金同等物の期首残高	33	128	95	
現金及び現金同等物の期末残高	69	101	32	

#### 4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成25年度 中間期 A	平成26年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	151	149	△ 2	98.4	・鉄道及びバスの旅客運輸収入が減少し、当社の減価償却費等の営業費用が増加したことから減収減益
	営業費用	201	202	0	100.2	
	営業利益	△ 50	△ 53	△ 2	—	
物品販売業	売上高	40	38	△ 2	94.9	・株高松駅弁の解散により売上高、営業費用ともに大幅に減少したことから減収増益
	営業費用	40	38	△ 2	94.5	
	営業利益	0	0	0	139.7	
建設業	売上高	29	28	△ 0	97.5	・当社からの工事が減少したが、売上原価も減少したことから減収増益
	営業費用	28	27	△ 1	96.5	
	営業利益	0	0	0	714.1	
ホテル業	売上高	28	28	0	100.8	・株ジェイアール四国ホテル開発の売上が増加したことから増収増益
	営業費用	26	26	0	100.1	
	営業利益	1	1	0	111.3	
不動産業	売上高	6	6	△ 0	98.3	・当社の土地貸付は増加したが、不動産会社の分譲販売が減少したことから減収減益
	営業費用	5	5	△ 0	99.2	
	営業利益	1	0	△ 0	93.8	
その他事業	売上高	31	28	△ 3	90.0	・システム関係の会社の売上高、営業費用がともに減少し減収増益
	営業費用	30	27	△ 3	89.3	
	営業利益	1	1	0	111.5	

#### 5. 平成27年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 決算実績 A	平成26年度 決算見込 B	増減額 B-A	主な増減事由等
営業収益	488	468	△ 20	グループ全体で減収を見込む
営業利益	△ 105	△ 99	6	
経常利益	46	38	△ 8	有価証券運用益の減
当期純利益	79	53	△ 26	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

# 平成27年3月期 中間決算について

## 【個別決算】

### 1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 中 間 期 A	平成26年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	139	138	△ 1	99.0	2期連続の減収
旅 客 運 輸 収 入	115	113	△ 1	98.3	定期外(△2.7億)、定期(0.8億)
そ の 他 収 入	24	24	0	102.2	
営 業 費 用	188	189	1	100.8	
人 件 費	83	79	△ 3	95.5	給与(△1.4億)、退職給付費用(△1.3億)
動 力 費	11	11	0	104.6	
業 務 費	32	34	1	105.6	業務委託費(1.3億)
修 繕 費	30	30	△ 0	97.8	
諸 税	6	6	0	102.1	
減 価 償 却 費	23	26	3	115.3	ICカード関連資産取得(1.5億)
営 業 利 益	△ 48	△ 51	△ 2	—	
営 業 外 損 益	83	89	5	107.1	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	60	66	5	109.7	有価証券運用益(12.9億)、機構貸付金利息(△6.9億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	34	37	2	108.3	3期連続の経常黒字/3期連続の増益
特 別 損 益	0	△ 2	△ 3	—	当期は災害損失(2.5億)
税 引 前 中 間 純 利 益	35	35	△ 0	99.7	
法 人 税 等	2	2	0	107.6	
中 間 純 利 益	32	32	△ 0	99.2	3期連続の黒字決算/3期ぶりの減益

### 2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 末 A	平成26年度 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	225	155	△ 70	未収金(△40.7億)、有価証券(△32.3億)、現金・預金(2.0億)
固 定 資 産	1,041	1,089	48	有価証券(48.8億)、子会社株式(5.0億)、建設仮勘定(△8.1億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,243	2,295	51	有価証券評価額の増加(51.9億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	4,910	4,940	30	
流 動 負 債	306	226	△ 80	未払金(△73.2億)、短期借入金(△6.0億)
固 定 負 債	435	514	79	退職給付引当金(39.0億)、繰延税金負債(25.2億)、長期借入金(15.6億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,142	2,141	△ 0	
純 資 産 合 計	2,768	2,799	31	有価証券評価差額金の増加(45.6億)、中間純利益(32.6億)、退職給付会計基準の改正による影響額(△46.9億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,910	4,940	30	

### 3. 平成27年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 決 算 実 績 A	平成26年度 決 算 見 込 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	279	275	△ 4	旅客運輸収入減(△5.8億)
営 業 利 益	△ 101	△ 102	△ 1	
経 常 利 益	52	35	△ 17	有価証券運用益の減少を見込む
当 期 純 利 益	62	55	△ 7	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

## 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

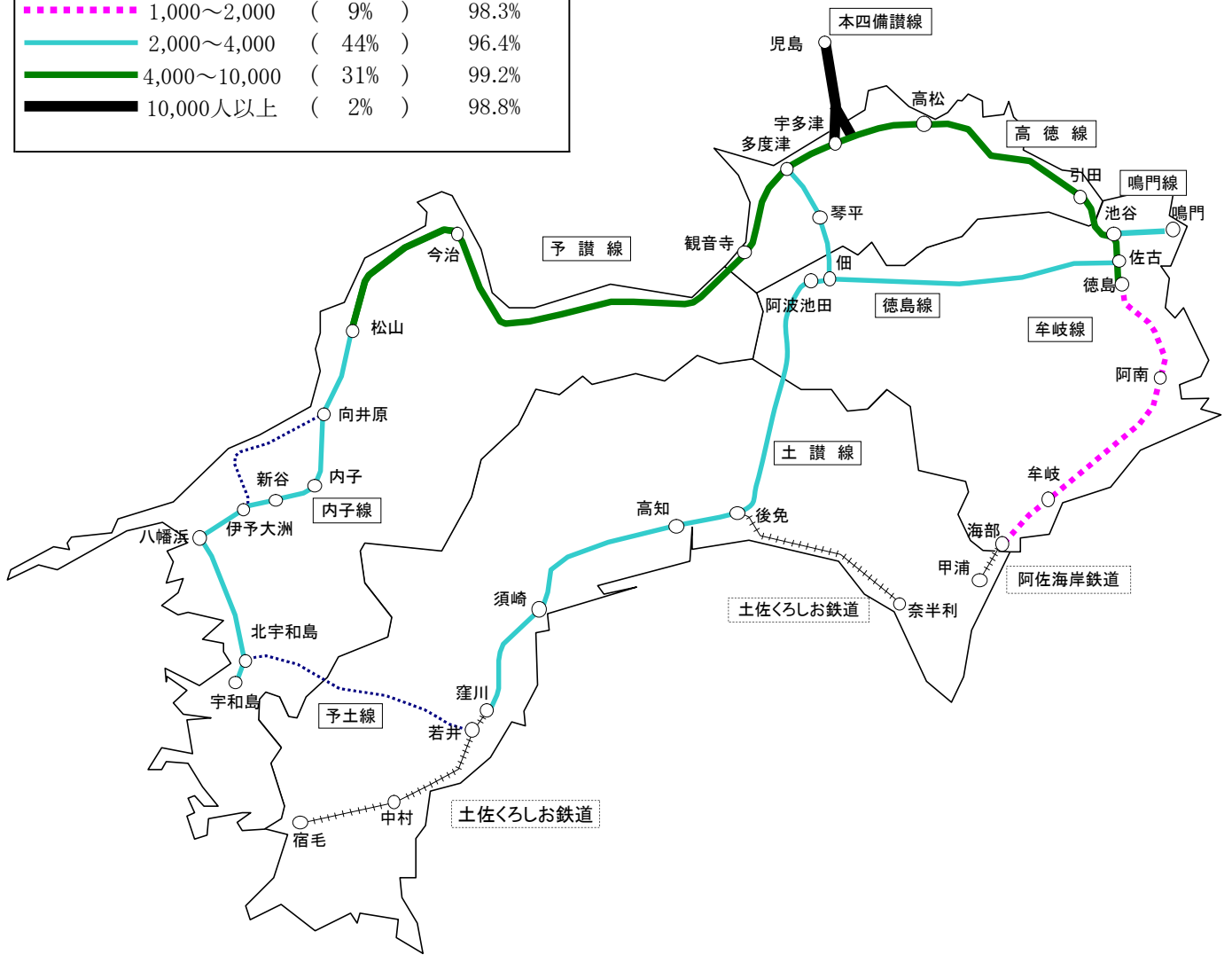
(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成25年度 中間期 A	平成26年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	8	8	△0	97.5
		定期	15	14	△0	97.7
		(百万人) 計	23	23	△0	97.6
	輸送人キロ	定期外	398	393	△5	98.7
		定期	319	312	△6	97.9
		(百万人キロ) 計	717	706	△11	98.4
鉄道運輸収入	定期外	9,236	8,960	△275	97.0	
	定期	2,307	2,388	80	103.5	
	荷物	1	1	△0	84.9	
	(百万円) 合計	11,545	11,350	△194	98.3	

# お客様のご利用状況（平成26年度上期）

参考資料-2

〈凡例〉	輸送密度 (営業キロ割合)	前年度 輸送密度対比
.....	1,000人未満 ( 14% )	104.1%
.....	1,000~2,000 ( 9% )	98.3%
.....	2,000~4,000 ( 44% )	96.4%
.....	4,000~10,000 ( 31% )	99.2%
.....	10,000人以上 ( 2% )	98.8%



※ご利用が多い区間（輸送密度5,000人/1日以上）

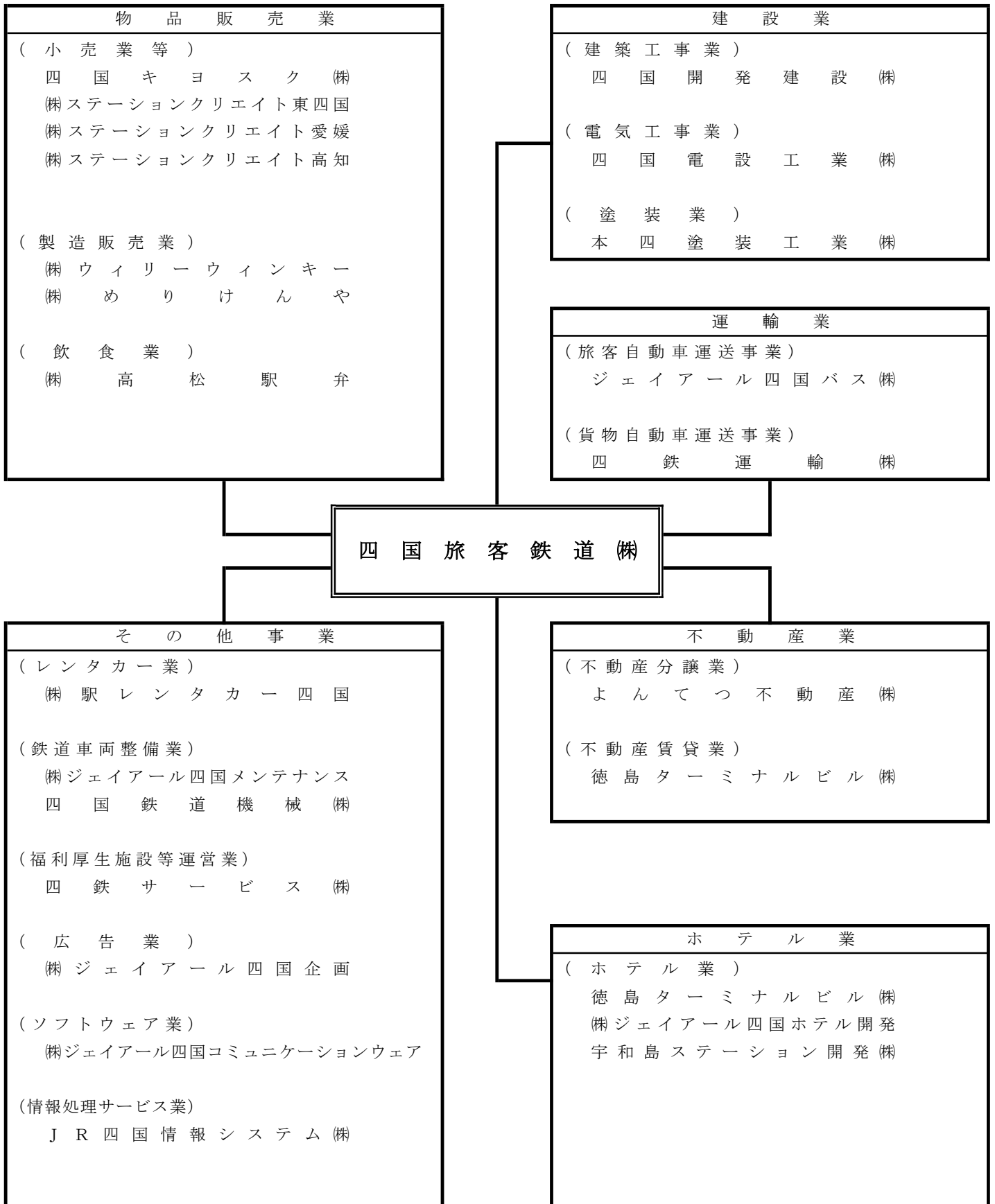
区 間	営業キロ (km)	平成26年度上期輸送密度		
		(人/1日)	対前年 増減	対前年 比率
本四備讃線 宇多津 ~ 児島	18.1	21,529	△ 259	98.8%
予讃線 高松 ~ 松山	194.4	9,451	△ 79	99.2%
JR 四 国 全 線	855.2	4,511	△ 75	98.4%

※ご利用が少ない区間（輸送密度2,000人/1日未満）

区 間	営業キロ (km)	平成26年度上期輸送密度		
		(人/1日)	対前年 増減	対前年 比率
予土線 北宇和島 ~ 若井	76.3	308	31	111.2%
予讃線(海線) 向井原 ~ 伊予大洲	41.0	406	1	100.2%
牟岐線 徳島 ~ 海部	79.3	1,955	△ 34	98.3%

(注) 輸送密度とは旅客営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。(線別輸送人キロ÷営業キロ÷日数)

## 連結対象会社一覧表



(注1) 徳島ターミナルビル株式会社については、ホテル業と不動産業を行っております。

(注2) 株式会社高松駅弁は、平成26年9月30日をもって解散いたしました。

## 平成27年3月期 中間期決算概況(連結)

平成26年11月7日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 雅 文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 土居 圭一 (TEL) 087(825)1626

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期中間期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	23,544	△1.7	△4,698	—	4,083	12.2	3,447	1.5
26年3月期中間期	23,946	3.7	△4,588	—	3,640	103.3	3,395	98.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	49,250.21	—
26年3月期中間期	48,510.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	498,558	289,141	58.0
26年3月期	495,743	286,053	57.7

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 288,986百万円 26年3月期 285,901百万円

### 2. 配当の状況

該当ありません。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,800	△4.3	△9,900	—	3,800	△19.0	5,300	△33.3	75,714.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	70,000株	26年3月期	70,000株
27年3月期中間期	一株	26年3月期	一株
27年3月期中間期	70,000株	26年3月期中間期	70,000株

(参考)

1. 平成27年3月期中間期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	13,823	△1.0	△5,141	—	3,761	8.3	3,268	△0.8
26年3月期中間期	13,965	△0.1	△4,843	—	3,471	142.7	3,296	124.2

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	46,699.59
26年3月期中間期	47,096.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	494,067	279,946	56.7
26年3月期	491,035	276,814	56.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 279,946百万円 26年3月期 276,814百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,500	△1.6	△10,200	—	3,500	△33.1	5,500	△12.4	78,571.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有